

令和7年第三回定例会決算特別委員会の報告について【令和7年10月16日(教育費)】

報告事項第1号
第11回定例会
R7.11.11 庶務課

No.	会派	質問者	質問内容	要旨	答 弁 内 容	答弁理事者
			項目			
1	公明党	北岡 あや子	移動教室及び修学旅行について	(1)	4年生の移動教室実施についての検討状況は	学務課長
2				(2)	5年生の宿泊日数が短縮された経緯と決定の背景は	学務課長
3				(3)	移動教室についての教育的効果は	指導課長
4				(4)	4年生の移動教室実施について、体験を通した豊かな学びの場として復活できないか	学務課長
5				(5)		指導課長
6				(6)	本区における区立中学校の修学旅行費の平均額は	学務課長
7				(7)	生活保護世帯や就学援助対象世帯への修学旅行費に関する支援は	学務課長
8				(8)	就学援助を受けていない経済的にお困りの方々への配慮についての検討状況は	学務課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
9				(9)	本区における修学旅行費に対する補助の検討は	現在、移動教室については交通費の全額、宿泊代の原則半額の公費負担を実施している。移動教室は連合行事ということもあり、学校長を含めた校外学習検討委員会の中で行先等も検討しており、行先も目的も全校同じで、各校に対して公平な観点から補助を実施している。一方で、修学旅行については、連合行事ではなく、義務教育最後の集大成として、基本的に各校の校長が最終的な権限を持って実施している。そのため、各校の目的や行き先、実施に要する経費も様々である。なお、修学旅行費に限らず、他の保護者負担も含めて、どのような支援が必要なのか、その時々において優先順位等を総合的に判断し、保護者の負担軽減策についてはしっかり検討していく。	学務課長
11	公明党	根岸 光洋	部活動について	(1)	本区の現状と課題について	令和5年度より部活動地域連携推進協議会を立ち上げ、改革について議論を進めてきた。また、地域展開の実証実験として、としま地域クラブを立ち上げ、合唱、ダンス、プログラミングといった取組みについて外部化を進めていたという実績がある。	学校支援担当課長
12				(2)	千登世橋中学校の女子サッカー体験教室について	千登世橋中学校独自の取組みであり、元女子プロサッカー選手が講師となり、サッカーに興味を持っている女子生徒が集まり活動を行っている。教室については、11月から12月の土曜日に3回程度行くと伺っており、対象は小学校5年生から中学生まで幅広く募集すると聞いている。	学校支援担当課長
13				(3)	女子サッカーの取組みなどが継続的活動となるよう、区はどのようにしていけばいいと考えているか	地域人材・団体との連携は非常に重要と考えている。また、部活動改革にあたっては、担い手不足が一番の課題であるとも考えている。積極的に子どもたちに指導をしていただける希望があった場合は、連携について前向きに検討していきたい。	学校支援担当課長
15	公明党	高橋 佳代子	南池袋二丁目C地区再開発について	(1)	建物竣工に伴う児童数増の想定は	区立南池袋小学校は令和7年5月1日現在で584名・19学級である。当該再開発に伴い、今後、21から24学級となることを想定しており、必要な教室数を確保するよう進めている。	学務課長
14				(2)	南池袋2丁目C地区のマンション竣工までに、増える児童数に対応できる教室改修は間に合うのか	南池袋小学校は現在19学級で21教室であるが、今年度の改修工事ですべての教室までの確保できている。学務課長が説明したとおり、入学率が上振れた場合は24教室目が必要になるので、24教室目の確保については、南池袋小学校と協議して対応していく。	学校施設課長
16			児童発達支援センターの相談機能について	(1)	児童発達支援センターの相談機能を、徒歩30分圏内で探してみたが、千早図書館の臨時窓口となる旧千早児童館に置いてはどうか	まず、子ども家庭支援センターにおいて、必要性や実施体制を検討した上で、千早図書館の臨時窓口となる旧千早児童児童館で相談機能が持てるかを検討する。	施設計画担当課長、図書館課長
17			小1の壁対策について	(1)	昨年度のモデル実施の評価を教えてください	今年4月からの全校実施に向けて、ニーズの把握やスキームの確認のためにモデル事業を実施した。利用した保護者からは本当に助かったという声が届いている。	放課後対策課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
18				(2)	保護者アンケートの結果を教えてください	「おはようクラス」は事前登録制としており、登録者は181名だったが、全く利用していない方もいるため、利用しない理由なども確認したいという考えでアンケートを実施した。 登録したが利用していない理由としては、夏休みだけ使いたい、念のために登録したという回答が多かった。自由意見として、何かあったときに頼れるものがあるだけでも安心して仕事ができるという声も寄せられている。数字には現れないが、確実に働く保護者の支援に繋がっていると考えている。	放課後対策課長
19				(3)	おかえりサポートは、4月に実施して10月から再開したと聞いている。状況を詳しく聞かせてほしい	16時30分～18時の間に学童クラブから帰宅する子どもにシルバー会員が付き添っている。4月当初は、時間によって帰る子どもが0名となるルートもあった。10月からの再開に向けて、帰宅する児童の数などを確認してルートの見直しを行った。	放課後対策課長
20				(4)	おはようクラスのモデル実施の際に利用した保護者をはじめ、せめて低学年まではなんとか利用できないかという声もある。どのように考えているか	4月は利用者が30名を超えていたが、学校生活にも慣れ徐々に利用者が減少している状況にある。4月に始めたばかりの事業のため、この1年間で利用者の推移や保護者の意見などを聴きながら検討していく。	放課後対策課長
21	都民ファーストの会・国民	原田 たかき	部活動について	(1)	外部指導員の派遣実績が高い一方で、増減では実績残があるのはなぜか	執行率が低い要因としては、令和6年度より新規拡充事業として部活動外部指導員も単独で休日大会の引率できるよう予算措置をしたが、そちらの執行率が10%であったため、全体の執行率に影響がでた。また、派遣実績の目標値については、予算上の設定値より低くなっていたため、結果として、派遣実績が高いにもかかわらず執行率が低くなってしまった。	学校支援担当課長
22				(2)	休日大会引率について、事務事業評価の「比較的高齢者や学生が多く、単独での生徒の引率には不安があった」との記載がある。詳細を知りたい	外部指導員は位置づけが有償ボランティアであり、1回の派遣で2時間・3,000円の報酬。派遣時間は部活動の活動時間になるため、どうしても学生や高齢者の方が多い状況になる。一部の学校からはそうした方に単独で休日の生徒の引率まで任せるとするのは難しいのではないかと声をいただいている。	学校支援担当課長
23				(3)	教育研究活動等推進経費に含まれる部活動経費について	主に中学校体育連盟が運営する夏季と秋季の大会に関するもので、合わせて200万円程度の支出を行っている。	学校支援担当課長
24				(4)	としま地域クラブ実施委託料の内容と詳細について	内容としては、としま地域クラブダンス部として、JR東日本スポーツ株式会社に委託したもの。委託料については50万円程度であり、豊島区内でダンスを行いたい中学生を集めて年間22回程度活動を行った。	学校支援担当課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
25				(5)	(一般質問の武道部を念頭に)とし地域クラブの今後のスケジュールや見通しについて	部活動地域展開については、現在部活動地域連携推進協議会の方で現在検討を進めている。国が令和13年度までの休日部活動の原則地域クラブ化を目標として掲げているため、区としてもそちらが一つの目標であると考えている。 地域クラブ化にあたっては、種目ごとに様々な課題があると考えている。武道においては、指導の水準、安全面、用具、活動場所、子どもへのかかわり方など課題がある。スピード感を持ちつつも、一つ一つの課題を丁寧に整理し、子どもたちがやりたいことに安心して取り組める環境の整備に取り組んでいきたいと考えている。	学校支援担当課長
26	自民党	有里 真穂	危機管理について	(1)	豊島区の小中学校における危機管理体制はどうなっているか。マニュアルの整備などが進められているのか	各校では、危機管理マニュアルの作成、避難訓練の実施、関係機関との連携等、日頃から危機管理体制を構成しております。危機管理マニュアルについて、全校で作成をしている。今後、生活指導主任会で見直しをする場を設ける。	指導課長
27				(2)	区内の学校の管理職の配備態勢や研修体制について	区立小中学校には、管理職として学校長と副校長が一人ずつ配置している。今年度、区立小学校において、学校長が病気休職で不在になる期間があったが、今月中にはすべての学校において、管理職二人体制になる見込み。また、今年度の管理職向けの研修について、校園長研修を年に2回、副校長研修を年7回、昇任の校長・副校長研修を年に1回実施及び予定をしている。	指導課長
28				(3)	学校長や管理職が不在の学校への対応は	学校長が不在の学校については、副校長を職務代理者として校長職を担わせている。また、副校長が不在もしくは担任として入っている学校については、副校長業務を校長が担うようにしている。教育委員会としては、管理職が不在の学校には、指導主事が定期的に学校に行くとともに、学校経営支援員を配置し、学校の教育活動が円滑に進むよう支援している。	指導課長
29				(4)	マスコミ対応などの方針は決まっているか	マスコミに取り上げられる内容は様々であるため、教育委員会内で協議しながら臨機応変に対応するようにしている。マスコミの対応については、窓口を指導課長に一本化し、対応が人によって変わらないようにしている。	指導課長
30				(5)	様々な対応について検証はどのようにしていくか	今回の教員逮捕の事案については、「児童等に対する性暴力等根絶のための対策推進本部」を立ち上げ、対策本部内で今までの対応を検証しつつ、実のある再発防止策を検討していく。	指導課長
31				(6)	弁護士やカウンセラー、医療機関などの専門家による保護者、子どもたちへのサポート体制は	今回の事案につきましては、学校所属のSC以外に区の教育センターから心理士を派遣し、児童の心のケアを行っている。また、SSWが定期的に学校を訪問しており、必要に応じて関係機関へつなぐ役割をしている。	指導課長
32				(7)	私的ツールの利用禁止や私物の持ち込み禁止や教員のストレスチェックや管理職との面談、具体的な事例を用いた研修の実施、すべての児童や教員へのアンケート実施など事件等の未然防止体制については	私物の持ち込みの禁止、教員のストレスチェック、管理職との面談、具体的な事例を用いた研修、アンケートの実施等は未然防止として既に実施しているが、今回事件が起きてしまった。対策本部内で検討した再発防止を実施し、未然防止に力を入れていく。	指導課長

No.	会派	質問者	質問内容		答 弁 内 容	答弁理事者	
			項目	要旨			
33				(8)	再発防止策について、小中学校の保護者にお伝えいただきたい	庶務課長	
34	自民党	竹下 ひろみ	学校改築について	(1)	朋有小・西巣鴨中の連携校の整備に向け「考える会」を開催しているが、同学区内の巣鴨小への対応をどのように考えているか	現在、学校施設検討部会で議論を重ねている。巣鴨小への対応に関しては委員からも様々な意見をいただいている。連携校整備を契機として、巣鴨小を含めた3校の連携をさらに強化できるよう、ソフト面・ハード面ともに検討していく。	学校施設課長
35				(2)	校庭について、考える会でどのような意見が出ているか	総合体育場の野球場を含めてグラウンド整備を検討する必要があるが、委員からは、屋上校庭の整備、広い地上校庭を整備したうえでの小・中の共用化、夏季高温化の影響を踏まえた屋内体育施設の面積拡張、などの意見をいただいている。	学校施設課長
36						スポーツ部会でも小・中学校との連携について委員から意見が出ている。プールについて、学校では夏期のみ利用であることから、スポーツ施設として整備しては、との意見が出ている。施設の有効活用、教員の負担軽減等の視点も含め、全体会で議論していきたい。	生涯学習・スポーツ課長
37						(3)	総合体育場の整備を契機として、ネーミングライツを導入できないか
38				(4)	未改築校14校の対応については、区長部局と連携し、中長期的な視点から支援をしてほしい	未改築校14校の改築は現時点では未定だが、老朽化対策については、これまで以上に力を入れていきたい。また、学習環境整備計画も踏まえ、未改築校の学習環境を改築校と遜色なく高められるよう、引き続き検討を進めていく。	学校施設課長
39	維新・無所属	入江 あゆみ	学習・体験格差の解消について	(1)	各課で行っている学習支援・文化体験事業の内容と実績について(としま地域未来塾)	「としま地域未来塾」で自学自習をサポートしている。土曜教室は令和6年度は115回、延べ308名が利用した。令和7年度は8月末時点で30回、延べ168名が利用した。水曜教室は令和6年度は24回、延べ286名、令和7年度は8月末時点で11回、延べ190名が利用している。学習院大学との連携を契機に、利用者は増加傾向である。学習支援だけでなく、学園祭でのキャンパスツアー開催等、サードプレイスとしての役割も果たしている。	放課後対策課長
40				(2)	区内の子どもたちが公平に参加できるよう、事業のアクセス性を高める取り組みをしているか	「としま地域未来塾」について、土曜教室は教育センター、西巣鴨区民集会室、南長崎第一区民集会室と、区内で偏りなく実施している。水曜教室の学習院大学も区の中央付近で交通の便がよい。引き続き、他大学にも連携を呼びかけていきたい。	放課後対策課長
42			タブレットが重いことについて	(1)	令和6年度決算5億7,000万円の内訳と実績を教えてください	G I G Aスクールや校務システムの委託料などである。	学校支援担当課長
43				(2)	タブレットの購入費も含んでいるのか	令和6年度予算については計上していない。	学校支援担当課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
44				(3)	タブレットが重く子どもたちの身体的負担となっていると保護者からの意見があることについて、どのように認識しているか	宿題で使うもの以外は、基本的に置き勉にしている。持ち帰る荷物の量については、児童生徒の体格や発達の状況、健康状態などの個別の事情を踏まえ、保護者からの相談に応じながら各校にて柔軟に対応している。ある程度の重さの目安を設けることについては、検討の余地はあるので、まずは実態把握をする。	指導課長
45				(4)	今年度購入する機種も重さが変わらないものを選定しているが、軽量機種への変更はできなかったのか	選定した機種は、国の標準仕様にある1.5kgより軽いものという条件を満たしている。軽さを追求すると壊れやすいこともあり、総合的に勘案して機種を選定した。	学校支援担当課長
46				(5)	町田市はランドセル以外のカバンでの通学・置き勉の推奨、重量・数量の目安を設定し試行しているが、区として考えていることはあるか	本区では重量等の明確な規定は設けていない。子どもたちの負担にならないよう、学校と協議しながら対応を検討していく必要がある。子どもたちの体格や発達の状況、健康状態等個別の事情があるため、保護者の相談にも乗りながら柔軟に対応していく。	指導課長
47				(6)	数校に絞った検証の実施についてはどうか	どのように検討していくかといくことも含め、学校の実情を正確に把握して対応していく。	指導課長
48				(7)	重いという否定的意見に対し、壊れやすいことも考慮しながら軽量端末を導入するなど、次年度の予算にどのように反映していくのか方針はあるか	タブレットの重さや故障状況などを考慮しながら、子どもたちに使いやすいものを選定する。	学校支援担当課長
49	日本共産党	森 とおる	保護者負担の軽減策について	(1)	就学援助について拡充を検討中とのことだが進捗は	拡充については、認定基準や支給額に関して様々な観点から検討しているところである。	学務課長
50				(2)	学用品や修学旅行などに関する負担軽減策の他区の状況は	移動教室・修学旅行、教材費について、負担軽減策を実施している区があることは承知している。その費用のすべてに対し補助したり、一部補助したりと様々である。	学務課長
51				(3)	給食費の無償化に関する都補助金の活用は	当該都補助金は、本区の給食費無償化の財源としている。	学務課長
52				(4)	区独自の負担軽減策の検討状況及び具体的な策は	これまでも移動教室の交通費全額、宿泊代の原則半額の公費負担、物価高騰への対応など様々行ってきた。私費負担の軽減策については、支援が必要な家庭にどのような支援ができるかを総合的に判断する。具体的な策として、就学援助制度の拡充の検討の中で考えていく。	学務課長
53	日本共産党	小林 ひろみ	子どもスキップについて	(1)	欠員解消などの取組は評価する。正規職員3名体制や産休・育休が取れるような体制を求める	今年度児童指導員4名の欠員が解消し、全施設正規職員2名体制となった。今後については、児童数の増減の推移などを見ながら検討していく。産休・育休を取得する場合は、現在も代替職員を配置している。	放課後対策課長
54				(2)	待機児童0名の理由を教えてください	本区の学童クラブは公設公営であり、校舎の中にある施設が多い。児童が増えても学校と協議しながらスペースを確保しているため、待機児童0名となっている。	放課後対策課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
55				(3)	数字では0名で良いことのように聞こえるが、質も大事。本来はコアを確保すべきだが、現在はセカンドとサードもあわせて定員を計算している。どのように考えているか	児童が多い時間帯もあるが、これまでも使い勝手の良い教室やタイムシェアできる教室がないか学校と交渉している。昨年度は駒込小など7校で新たにスペースを確保することができた。学校改築の際には設計の段階から放課後対策課も参加する。	放課後対策課長
56				(4)	子どもが安心して過ごせる場所となっているか、まだまだ改善の余地があると思う。スポーツ施設の無料化等、居場所を増やしていることは評価しているが、まだ不十分と言わせていただく	スキップのことは最優先に考えている。何を優先するか、責任を持って対応しているので、これからの計画に期待してほしい。	区長
57			タブレットの配付について	(1)	教員用のタブレットが十分配付されていないのではないか	教員に800台配布している。ただし、時間講師の方には十分配付できていない。	学校支援担当課長
58				(2)	4月にタブレットが配れないことがあったことについては	導入後5年が経ち端末の老朽化で故障が多くなり、修理受付台数の制限を受けるなど対応に苦労した。小学校1年生への配付を遅らせ、2年生以上に配布することで対応した。	学校支援担当課長
59				(3)	3年で端末を入れ替える計画だが、同じ機種を購入するのか	今のところその予定である。	学校支援担当課長
60				(4)	タブレットが足りてないところへは、いつ配るのか	現時点は配付できている。これから約6,000台を入れ替えると、状態のいい端末を予備機として活用することができる。	学校支援担当課長
61				(5)	機種変更はできず、ずっと同じ機種で固定化するのはどうなのか	タブレットの耐用年数は4～5年であり、G I G A 2期となり様々な課題がでている。他区の状況なども踏まえ、良いところを取り入れていく。	学校支援担当課長
62	立憲・れいわ	川瀬 さなえ	区立幼稚園について	(1)	西巢鴨幼稚園の申し込み状況は	明日（10月17日）が〆切であるが、現在応募がある状況である。	学務課長
63			幼児教育センターについて	(1)	幼児教育センターとはどういった関係にあるのか	豊島区教育ビジョン検討委員会幼児教育部会最終報告書を受け、幼児教育の質の向上、小学校への円滑な接続を目的として、指導課の中に設置した。業務は、①保幼小連絡会の開催 ②幼児教育研修の開催 ③保幼小連携モデル事業の実施 ④年長園児と小学校児童の交流 ⑤区立幼稚園教育研究会等への助言 ⑥相談業務	指導課長
64				(2)	幼児教育センターの設置場所はハードはなく、指導課の中に事務局として設置でよいか	建物が独立して存在するのでなく、教育委員会事務局のフロア（7階）指導課内に設置。	指導課長
65			保幼小連携について	(1)	保幼小連絡会における学識経験者数が予定を下回ったことによる実績残と記されているが、連絡会の構成員は？学識経験者とは	構成員は、保育園等就学前の教職員小学校長である。学識経験者は、大学教授等の専門知識をもっている者である。現在、連絡会では、施設間の情報交換会をメインとしているため、学識経験者による指導等を実施していなかったことの実績残である。	指導課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
66			西巣鴨幼稚園について	(1)	公立幼稚園を選んでいただくよう取組は何かしているのか	未就園児の会の実施回数の増、区立幼稚園のパンフレット作製、としまテレビの活用、園児と小学生・中学生とが交流する取組をするなど連携を強化している。	指導課長
67				(2)	区として今後の西巣鴨幼稚園の見通しをどのようにもっているか	西巣鴨幼稚園の今後のあり方については、令和8年度の結果を注視して対応していく。 今後もインクルーシブ遊具を活用しながら多様な子どもたちの関わりを保っていきたい。	指導課長
68	無所属元気の会	小林 弘明	中学生の居場所づくりについて	(1)	中学生の自習環境について	放課後対策課では「としま地域未来塾」事業を実施している。区内の中学生を対象に、自学自習のサポートをしている。学習習慣の定着、学力の向上を図るとともに、同年代の生徒と交流したり、学習支援員に悩みを相談して不安を解消したり、サードプレイスの役割も果たしている。水曜日と土曜日に実施しており、教育センターや区民集会室、学習院大学で実施している。	放課後対策課長
69				(2)	としま地域未来塾の対象は中学生だけか	本事業の対象は中学生のみである。他課の事業ではあるが、今年の夏休みに子ども向けに区民ひろばを自習スペースとして開放した。	放課後対策課長
70				(3)	長期休暇中に、中学校の図書館を自習室として開放することはできないか	長期休暇中全期間は難しいが、学校によっては実施しており、検討の余地はある。	指導課長
71						今夏、区民ひろばの開放を行った。	企画課長（補足）
72				(4)	ぜひ学校内の自習室について意見を聞かせてほしい	夏休みを中心に行う補習、図書館の学習情報センター利用などを進めている。中学生から学校に意見を出してもらう事業も行っている。学習環境を確保できるよう、学校にも指導していく。	教育長
73				(5)	中学生を地域として守っていけるような取組みをぜひ進めてほしい。区長の意見を聞かせてほしい	区として中学生の居場所づくりの取組みは抜けていた。これからしっかりと取り組んでいきたい。	区長
74	立憲民主党	さくま 一生	特別支援教育について	(1)	東部地区の知的固定級の増級について	該当校の在籍人数はいずれも30名前後で推移しており、ゆとりを持った教育がなされている認識である。改築を前提とした増級ではなく、児童数をもとに検討する。	教育部長
75				(2)	通学距離が長い駒込地区から西巣鴨地区への通学について	知的固定級は学区域を決めておらず、通学先は保護者が通学経路など総合的に加味して決定されている。通学に対する困難は学校と連携し、荷物を減らす、混雑した電車を避けるために登校時間を遅らせるなど丁寧に対応していく。	教育センター長
76				(3)	それぞれ特性がある知的固定級の子どもへの個別の配慮について	様々な配慮が必要なので、個別にしっかりと聞いたうえで対応していく。	教育長

令和7年第三回定例会決算特別委員会の報告について【令和7年10月17日(款別補足)】

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目				
1	公明党	高橋 佳代子	図書の充実について	(1)	学校図書館の図書標準の達成状況は	学校図書館の図書標準について、令和6年度も100%を達成していると状況。今後も予算の方もしっかりと確保し、図書標準が引き続き100%となるよう、努めていく	学務課長
2			学校図書館について	(1)	学習情報支援センターの意義とは	児童・生徒の自発的、主体的な学習活動を支援し、情報収集、選択・活用能力を育成すること。学校図書館システムを有効に活用し、児童生徒の知的好奇心を伸ばし、豊かな人間性と知力を育む読書活動を通して基礎学力の向上を図ることにある。	指導課長
3				(2)	学校図書館司書の学校への配置に差があるのはなぜか	モデル校の指定となっている学校などにより差がある。	指導課長
4				(3)	週4日配置しているモデル校となっているが、今後もモデル校とするのか	清和小学校は令和4・5年度に研究開発指定校とし学校図書館の活用について研究している。	指導課長
5				(4)	以前から学校図書館司書の拡充を求めているが、なぜ拡充されないのか	学校図書館の位置づけを明確にし、意義を持って対応したい。	教育部長
6	都民ファーストの会・国民	原田 たかき	就学援助について	(1)	就学援助について見込みを下回ったのは、申請した人のうち認定された人が少なかったのか、それとも制度を利用していない人がいるのか	就学援助制度には基準があるため、その基準を超えている世帯が多くなったという可能性や、対象ではあるものの申請をされないという世帯もあるため、様々な要素が想定される状況で、一概に評価することは難しい。	学務課長
7				(2)	現在の成果指標は全児童生徒数が分母となっているが、就学援助の対象となる世帯を分母にしたらいのではないか	就学援助の対象となる世帯の数を出すことが難しいという状況もあるため、指標について、今後検討したい。	学務課長
8				(3)	認定者の人数、割合という指標が減少したということは、経済的に困難な人が少なくなったということだと思ふ。より良い指標への改善を	実際にどのくらいの方が対象で、申請していない方がどのくらいいるのかといった状況の把握は必要。実態を表すような指標について考えていきたい。	学務課長
9				(4)	学用品等への支援等、経済的に困難な家庭に広く支援することを検討できないか	これまでも経済的に困難なご家庭に対して、就学援助制度で支援してきたほか、移動教室については、すべての児童・生徒を対象に、交通費の全額、宿泊料の原則半額を公費で負担、また、物価高騰の影響に対しても公費負担増額をして対応するなど、保護者の負担軽減に取り組んできた。このような状況を踏まえ、本区においては、学用品に限らず、支援が必要な家庭に、どのような支援が必要なのか、その時々において、優先順位等を総合的に判断して、しっかり考えていく。	学務課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
10				(5)	不要となった学用品等のリユースを推進できないか	PTAの協力、PTAと学校との協力などにより、学用品、体操服や標準服のリユースをしている事例もあるため、こういったよい事例を学校にも共有しながら、SDGsの観点から、取り組みを考えていきたい。	学務課長
11	自民党	松下 創一郎	部活動について	(1)	区立中学校には女子サッカー部がなく、プレイする機会を失ってしまう子どもたちがいると考えられる。千登世橋中学校の女子サッカー体験会のように、部活動の外部化が行われていけば機会創出につながっていくのか	部活動の外部化については、部活動地域連携推進協議会の中で議論をしている。実現に向けては外部との連携が必要。しかし、担い手がどれだけいるのか、時間帯が限られている中で対応してもらえるのか、技術面以外の指導力があるのか、学校との関係など様々な検討すべき課題がある。 検討を進める中では、一つの学校だけではできないものを、様々な学校から希望者が集まってきて行う拠点校方式というやり方もあり、併せて検討を進めていきたい。	学校支援担当課長

令和7年第三回定例会決算特別委員会の報告について【令和7年10月20日（全部補足）】

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
1	公明党	根岸 光洋	学校開放	(1)	学校開放の現状と課題	令和7年度は小中合わせて455団体と、登録団体数は増加傾向にあり、希望する日時に利用できなくなっていることは課題として認識している。すべての施設で新規団体を受け付けないというのは公共施設の性格上難しいが、今後は利用者協議会の自主性は重んじつつ、うまく調整ができない施設については、タイムシェア、スペースシェア等他施設で工夫している例を紹介・提案するとともに、利用登録を小中学校どちらかひとつに制限する等、利用者が譲り合って気持ちよく利用できるよう検討する。	放課後対策課長
2			スポーツの推進について	(1)	小学校中学生の子供の体力の低下というのは言われています。これについてはどういうふうに取り組んでいくのか	体力調査の結果では、小学校は都の平均を上回っているが、中学校は下回っている。体力については二極化も進んでいることから、学校の体育の授業以外にも、家庭や放課後の活動における様々な機会を通して、子供たちに体を動かす機会を提供する。	指導課長
3	公明党	高橋 佳代子	移動教室及び修学旅行について	(1)	移動教室の宿泊先やバスの確保で困難な点はないか	インバウンド等もあり、宿泊先やバスの確保が非常に困難なものもあるが、例年の実施状況も踏まえ、旅行会社等とも相談して、しっかりと予定通り進められるように準備をしている。	学務課長
4				(2)	小学校特別支援学級の移動教室の様子は	通常の学級と一緒に行く5・6年生の移動教室の前の4月に宿泊で実施している。一緒にレクリエーションをしたり、非常に楽しくやっていると聞いている。	学務課長
5				(3)	中学校の移動教室についてはどうか。横浜は比較的近場で他の移動教室と少々違うが	横浜では新聞博物館で新聞の体験をしたり、海運など海の歴史を学んだり、ホテルでテーブルマナーを学ぶというところが醍醐味である。	学務課長
6				(4)	修学旅行の行き先の決定権は学校長にあるという理解でよいのか	修学旅行は各中学校の校長が最終的な決定権を持ち、行き先や目的等を決定している。	学務課長
7				(5)	6年度と7年度の修学旅行の行先は	6年度は7校が京都・奈良に行き1校が宮古島に行った。7年度は、京都・奈良に行く学校が多いがその中に万博に行った学校が2校、そして北海道に行った学校が1校である。	学務課長
8				(6)	宮古島と北海道は行先としては珍しいが、どのような教育目的で行ったのか	豊島区のSDGsの推進を踏まえ、宮古島が自然に囲まれたサンゴの島ということもあり、例えばビーチクリーン体験をするなどといったことで、SDGsの観点から宮古島を選択したと聞いている。7年度の北海道は、こちらもSDGsの観点から生徒が深い学びを体験できるよう、東京ではなかなか体験できない先進的なスマート農業等に触れたりして環境保全の取り組みなどを学ぶという教育目的を持って、北海道に行ったと聞いている。	学務課長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
9				(7)	京都はインバウンドの影響等で大変混み合っているが、影響は	特にコロナ禍後、インバウンドの影響があると聞いている。そのために市内のバスが混雑するので、各学校が旅行会社とも相談して電車移動にする、見学先の見学時間を少し短縮して行程を回るといった形で、当初の目的を果たせるように様々な工夫をしていると聞いている。	学務課長
10				(8)	小学4年生の移動教室は、家庭を初めて離れて宿泊するという教育的意義は高いと認識をしている。豊島区に生まれ育った方々には4年生の移動教室は大変心に残る行事だと思うが、実施に関する検討状況は	コロナに見舞われた令和2年度以降、そして収束に動き始めた3年度以降、国と教育委員会、学校はアフターコロナの教育活動についていろいろと考えてきたところである。50年前と比較すると、小学校教科書のページ数がその当時に比べて今3倍、中学校については1.5倍になるなど、時代の変化に伴って教える内容が量的にも質的にも膨らんでいる中、タブレットなどICTを活用するなどして効果的・効率的に事業を進めること、あるいは行事等についてもいろいろと精選をしていくことが検討課題として残っている。一方、豊島区における4年生の宿泊行事というのは、長きに亘って行われてきた豊島区らしさを象徴する行事の一つであり、区民、保護者の皆様から再開を望む声が出てくるのは当然のことであると受け止めている。私自身、子どもたちが宿泊行事を乗り越えて経験して、大きく成長をしている姿を何回も目の当たりにしており、こういった活動、学習が子どもたちにとって非常に効果的であるということも充分認識している。国において現在学習指導要領の改訂作業を行っており、標準授業時数を少し弾力化、あるいは裁量で少し増やしていくようなことも検討の俎上に上がっている聞いている。こうした国の動向、それから各学校の考え、また学校を通じて保護者、子どもたちの意見を聞きながら、改めて対応を考えていく。	教育長
11			豊島区の図書館について	(1)	豊島区の図書館の蔵書数はいかほどか。23区の中での位置づけは	蔵書数は約80万冊弱であり、23区では20位である。	図書館課長
12				(2)	蔵書数を増やそうとしているのか	蔵書数を増やすよう、各館で努力している。しかし、施設のキャパシティの問題や、新しい図書館像である「居場所づくり」も重要なコンセプトであり、それとの兼ね合いを考慮して検討していく。	図書館課長
13	公明党	西山 陽介	池袋第3小の事件について	(1)	再発防止等に対する取組状況は	昨年度4月に教員が逮捕されて以降、服務事故防止や人権意識向上に係る研修、性暴力防止に関する指導を当該校のみならず全校に対して実施してきた。今回の教員の逮捕については、報道後直ちに臨時校長会を開催し、服務の厳正について改めて指導を行うとともに、教員個人が所有するスマホの教室への持ち込み制限等についても改めて周知した。また、児童等に対する性暴力等根絶のための対策推進本部を立ち上げ、10月15日に第1回目を開催した。今後一層の再発防止に向けて取組を進めていく。	教育部長

No.	会派	質問者	質問内容			答 弁 内 容	答弁理事者
			項目	要旨			
14	都民ファーストの会・国民	中山 よしと	ICT教育について	(1)	ICT活用一辺倒になることによって子ども達の深い勉強の足かせになるのでは。この点、学校教育におけるICT活用というのはどのような考え方、使い方をしているのか	ICT活用は「子どもたち一人一人の学びの質を高めるための手段」であり、子どもたち一人一人の理解や表現を支える「補完的かつ発展的なツール。I C Tの利便性に依存しすぎることなく、学びの基本を大切にしながら、教員が本来業務に専念できるよう校務の効率化にも活用しながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に資する活用する。	指導課長
15				(2)	先生の年齢はICT機器に慣れている世代から慣れていない世代までいると思うが、活用に関する課題はどのようなものがあるか	どの教員も一定の活用スキルを身に付けているが、学習のねらいや子どもの発達段階に応じて「効果的な活用場面や頻度」を考えて活用することが課題。世代にかかわらず、活用スキルに個人差はあり、そこには授業力も大きく影響しているので、学校全体で組織的に取り組む必要がある。	指導課長
16				(3)	その課題解決に向けて、区はどのような取組を行っているのか	各校にICT支援員を配置し、授業中の技術的な支援や、トラブル発生時の迅速な対応を行っている。機器操作への不安を減らし、授業づくりに専念出来る環境を整えている。ICTを活用した授業改善に関する研修を行い、授業力の向上を図っている。各校では、校内研修やOJT等、継続して学び合う体制をつくっている。また、指導主事がICTを効果的に活用している教員の実践を価値付けながら、課題解決に取り組んでいる。	指導課長
17	自民党	松下 創一郎	人口動態を踏まえた施策等について	(1)	学齢期の人口予測を踏まえた学校の配置計画等をどのように検討しているか	令和20年度まで緩やかに学齢期人口が減少し、その後は横ばいになる予測であるが、地域により様々。再開発などにより引き続き増加が見込まれる学校については、関係部署や学校と協議しながら教室確保策を検討していく。一方、減少傾向にある学校もあるが、「深刻な小規模化」は想定されないため、現時点では統廃合などによる再編は考えていない。引き続き、人口予測を注視しながら、最適な学習環境の実現を目指していく。	学校施設課長